

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社シイエム・シイ
 コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 龍山 真澄
 (氏名) 成田 克己

TEL 052-322-3351

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	2,716	6.7	224	2.1	234	0.0	131	△20.8
22年9月期第1四半期	2,546	△23.3	219	△58.7	234	△55.6	166	△51.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	58.82	—
22年9月期第1四半期	74.30	73.98

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年9月期第1四半期	10,058		7,945	79.0			3,541.55	
22年9月期	10,238		7,942	77.6			3,540.36	

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 7,945百万円 22年9月期 7,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,623	5.2	416	△14.0	434	△14.9	238	2.8	106.50
通期	12,326	8.6	1,265	6.3	1,306	4.8	718	22.0	320.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 2,243,600株 22年9月期 2,243,600株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 70株 22年9月期 70株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 2,243,530株 22年9月期1Q 2,243,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象に関する注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、家電エコポイントの半減を前にした駆け込み需要などはあったものの、エコカー補助金の終了による自動車の販売の落込みなどにより、全体的に見ると個人消費は弱含みの状況で推移いたしました。また、円高の継続による景気悪化への懸念から、企業業績についても慎重な見方が多く、先行き不透明な状況となりました。

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,716百万円（前年同四半期比169百万円増、同6.7%増）、営業利益は224百万円（前年同四半期比4百万円増、同2.1%増）、経常利益は234百万円（前年同四半期比0百万円増、同0.0%増）、四半期純利益は131百万円（前年同四半期比34百万円減、同20.8%減）となりました。

これをセグメントごとに見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、販売店・サービス店舗向けの商品説明ツールの受注減少が見られたものの、平成21年3月に開設されたシンガポール支店を中心に販売教育案件の受注増加により、売上高は345百万円（前年同四半期比71百万円増、同25.9%増）となりました。

エクスターナル・マーケティングは、販売促進案件の予算縮減、案件自体の延期などにより、売上高は165百万円（前年同四半期比23百万円減、同12.5%減）となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、主力の自動車用マニュアルの企画・編集・制作業務の増加等により、売上高は1,573百万円（前年同四半期比145百万円増、同10.2%増）となりました。

トータルプリンティングは、自動車のサービス店舗向けの修理書・解説書等の発注数減少などにより、売上高は334百万円（前年同四半期比35百万円減、同9.6%減）となりました。

その他は、主要顧客のマーケティング活動推進のために経営しておりますコンビニエンス店舗売上を中心に、売上高は50百万円（前年同四半期比0百万円増、同0.0%増）となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は2,469百万円（前年同四半期比157百万円増、同6.8%増）、営業利益は241百万円（前年同四半期比11百万円増、同5.1%増）となりました。

(システム開発事業)

システム開発事業は、主要クライアント向けのソフトウェア受託開発が増加し、売上高は247百万円（前年同四半期比11百万円増、同5.0%増）、営業損失は18百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、10,058百万円となり、前連結会計年度末より179百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加442百万円がありましたが、受取手形及び売掛金の減少560百万円によるものであります。

なお、純資産は7,945百万円となり、自己資本比率は79.0%と前連結会計年度末と比べ1.4ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し、4,193百万円(前連結会計年度末3,750百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは572百万円の収入(前年同期間182百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額177百万円、賞与引当金の減少195百万円があったものの、売上債権の減少560百万円、税金等調整前四半期純利益228百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7百万円の支出(前年同期間16百万円の支出)となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは121百万円の支出(前年同期間78百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額121百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年11月5日付の「平成22年9月期決算短信」にて発表しました業績予想の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,193,241	3,750,615
受取手形及び売掛金	1,336,551	1,897,463
たな卸資産	812,286	821,366
その他	192,553	271,667
貸倒引当金	△6,140	△7,170
流動資産合計	6,528,493	6,733,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	527,777	518,092
機械装置及び運搬具(純額)	322,482	331,286
土地	1,763,696	1,763,696
その他(純額)	78,684	63,498
有形固定資産合計	2,692,640	2,676,573
無形固定資産	81,662	80,708
投資その他の資産		
その他	769,777	769,211
貸倒引当金	△13,578	△21,512
投資その他の資産合計	756,198	747,698
固定資産合計	3,530,501	3,504,981
資産合計	10,058,994	10,238,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	868,700	847,109
未払法人税等	11,610	188,969
賞与引当金	173,222	368,813
役員賞与引当金	22,500	82,300
その他	542,481	308,677
流動負債合計	1,618,514	1,795,869
固定負債		
退職給付引当金	291,935	273,912
役員退職慰労引当金	202,854	195,016
その他	119	31,212
固定負債合計	494,910	500,142
負債合計	2,113,425	2,296,011

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	6,952,236	6,954,888
自己株式	△127	△127
株主資本合計	7,925,309	7,927,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,260	14,951
評価・換算差額等合計	20,260	14,951
純資産合計	7,945,569	7,942,913
負債純資産合計	10,058,994	10,238,924

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,546,676	2,716,431
売上原価	1,811,222	1,946,698
売上総利益	735,453	769,733
販売費及び一般管理費	515,927	545,633
営業利益	219,526	224,100
営業外収益		
受取利息	443	167
受取配当金	5,074	2,131
受取保険金	4,104	1,816
作業くず売却益	2,746	4,184
為替差益	641	266
その他	2,092	1,919
営業外収益合計	15,103	10,485
営業外費用		
支払利息	317	194
その他	—	7
営業外費用合計	317	202
経常利益	234,311	234,383
特別利益		
固定資産売却益	866	—
退職給付制度改定益	56,891	—
貸倒引当金戻入額	1,380	3,825
特別利益合計	59,137	3,825
特別損失		
固定資産除却損	—	7,501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,330
特別損失合計	—	9,831
税金等調整前四半期純利益	293,449	228,377
法人税、住民税及び事業税	2,494	8,862
法人税等調整額	124,253	87,555
法人税等合計	126,747	96,418
少数株主損益調整前四半期純利益	—	131,959
四半期純利益	166,701	131,959

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	293,449	228,377
減価償却費	60,204	47,123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,330
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△41,871	18,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,554	△8,964
賞与引当金の増減額(△は減少)	△194,432	△195,591
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,700	△59,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,887	7,837
受取利息及び受取配当金	△5,517	△2,299
支払利息	317	194
為替差損益(△は益)	△278	512
固定資産売却損益(△は益)	△866	—
固定資産除却損	—	7,501
売上債権の増減額(△は増加)	551,459	560,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123,802	9,079
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,249	21,591
その他	79,760	110,148
小計	525,914	746,978
利息及び配当金の受取額	5,517	2,299
利息の支払額	△9	△12
法人税等の支払額	△349,390	△177,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,032	572,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,069	△3,656
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△1,309	△5,011
投資有価証券の取得による支出	△516	△422
子会社出資金の取得による支出	△10,067	—
その他	112	1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,851	△7,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△78,204	△121,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,204	△121,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	△512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87,255	442,625
現金及び現金同等物の期首残高	3,479,019	3,750,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,566,274	4,193,241

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,311,056	235,619	2,546,676	—	2,546,676
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	19,875	19,875	(19,875)	—
計	2,311,056	255,494	2,566,551	(19,875)	2,546,676
営業利益または営業損失(△)	229,466	△12,082	217,384	2,141	219,526

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (使用説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (使用説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品・サービス別に「マーケティング事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティング事業」は、主に使用説明書・修理書等の企画・編集・制作及び印刷・製本、業務標準化や商品教育・販売教育などの企画・運営、消費者に対する販売促進や広告宣伝・広報などの企画・運営等を行っております。「システム開発事業」は、コンピュータソフトウェア開発等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,469,029	247,402	2,716,431	—	2,716,431
セグメント間の内部売上高 または振替高	69	4,893	4,962	△4,962	—
計	2,469,099	252,295	2,721,394	△4,962	2,716,431
セグメント利益または損失 (△)	241,182	△18,502	222,680	1,419	224,100

(注)1 セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(株式譲渡契約の締結)

当社は、平成23年1月21日開催の取締役会にて、丸星株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成23年1月24日に同社の株式を取得し、子会社化いたしました。

1 株式取得の目的

当社は、自動車などの使用説明書、修理書等の企画・編集・制作を中心としたマーケティング事業を主たる業務としております。

今回子会社化する丸星株式会社も、同様の事業を主たる業務としておりますが、両社は顧客・営業拠点などの面で重複が少ないため、規模の拡大が見込めると判断いたしました。

今後は、両社の主要顧客との関係を維持しつつ、共通コスト削減や両社の強みを活かした事業展開によるシナジーの最大化をはかり、グループ全体としての企業価値向上を図ってまいります。

2 株式取得の相手先の名称

アント・カタライザー3号投資事業有限責任組合
同社役員2名

3 買収した会社の名称、事業内容等

(1) 買収した会社の名称

丸星株式会社

(2) 事業内容

技術資料の作成・翻訳、研修教材・eラーニング教材の企画・作成、研修の運営・管理

(3) その他

所在地 東京都港区芝浦2-8-10
資本金 440百万円
設立年月日 昭和29年7月

4 株式取得の時期

(1) 取締役会決議 平成23年1月21日
(2) 株式譲渡契約締結 平成23年1月21日
(3) 株式譲渡日 平成23年1月24日

5 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得した株式の数 17,867株
(議決権の数 17,867個)
(2) 取得価額 1,680百万円
(3) 取得後の持分比率 100%

(注) 取得価額は、第三者機関が行いました類似公開会社比較方式及びDCF方式による株価算定結果等を参考に算出したものであります。

6 支払資金の調達方法

自己資金によっております。